

平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年9月29日

上場会社名 株式会社 日本エム・ディ・エム
 コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月14日

(氏名) 沼田 逸郎
 (氏名) 棟近 信司

TEL 03-3341-6705

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	2,499	—	△48	—	△123	—	△140	—
20年5月期第1四半期	2,682	△1.2	86	—	△139	—	△58	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第1四半期	△6.23	—
20年5月期第1四半期	△3.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第1四半期	26,041	14,185	14,185	12,008	54.5	536.04
20年5月期	24,868	12,008	12,008	—	48.3	648.42

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 14,185百万円 20年5月期 12,008百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	—	—	5.00	5.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,590	—	440	—	260	—	40	—	1.65
通期	11,700	2.2	1,180	28.8	840	137.0	380	32.5	15.05

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第1四半期 26,475,880株 20年5月期 18,533,116株
 ② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 13,158株 20年5月期 12,960株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第1四半期 22,491,439株 20年5月期第1四半期 18,520,402株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当企業集団の第1四半期における売上高は、骨接合材料分野においては償還価格の引下げの影響と競合会社との競争激化により、前年同期実績を下回る（前年同期比15.9%減）厳しい状況が続いております。

人工関節分野では、国内市場においてODEV社の製品が苦戦いたしましたが、日本メディカルマテリアル株式会社の製品が引き続き順調に推移し、全体としては堅調に推移（同0.9%減）いたしました。北米市場においては、連結子会社ODEV社の売上が順調に伸張（同49.4%増）いたしました。

脊椎固定器具分野では、国内市場においてアボットスパイン社の製品が前年同期比では実績を下回り、全体でも減少（同10.1%減）いたしましたが、新商品の販売により回復の兆しが見えております。北米市場においてはODEV社の売上が順調に伸張（同45.1%増）いたしました。

売上原価については、国内・北米を合わせて自社製品売上高比率が前年同期30.8%から33.7%に増加いたしました。国内売上において商品構成の変化や償還価格の引下げの影響、及びたな卸資産評価損の計上があったことから、売上原価率は39.7%となり前年同期比8.3ポイントの悪化となりました。

経費面その他では、事業再構築計画の進展に伴い、販売費及び一般管理費は1,555百万円（前年同期比197百万円減少、11.3%減）と引き続き改善されました。また長期借入金の返済等により支払利息の負担が67百万円（同18百万円減少、21.7%減）と軽減されました。なお、伊藤忠商事株式会社との資本業務提携にかかる費用99百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当社企業集団の第1四半期における売上高は2,499百万円（同6.8%減）、営業損失48百万円（前期は営業利益86百万円）、経常損失123百万円（前期は経常損失139百万円）、四半期純損失140百万円（前期は四半期純損失58百万円）となりました。

なお、当第1四半期末における資産及び負債の状況は、引続き商品及び医療工具類の購入に対する抑制効果が表れ、たな卸資産は13,499百万円（前連結会計年度末比276百万円減少、2.0%減）、医療工具類が計上される工具器具及び備品は3,090百万円（同228百万円減少、6.9%減）となり、有利子負債は10,488百万円（同735百万円減少、6.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

売上高は、償還価格の引下げと競合会社との競争激化により、骨接合材料が前年同期比15.9%減、ODEV社の人工関節及び脊椎固定器具が同15.7%減と低迷したものの、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が同57.6%増と順調に推移しました。なおアボットスパイン社の脊椎固定器具は当四半期としては同10.1%減と前年同期比では実績を下回りましたが、新商品の販売により回復の兆しが見えております。

売上原価については、売上における商品構成の変化や償還価格の引下げの影響、及びたな卸資産評価損の計上があったことから、売上原価率が悪化いたしました。一方、事業再構築計画の進展により、販売費及び一般管理費は順調に改善いたしました。これらの結果、当セグメントの売上高は2,118百万円（同12.5%減）、営業損失125百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

（北米）

売上高では、日本への内部売上高が事業再構築計画の進展に伴い減少した一方で、北米での外部顧客に対する売上高は、人工関節が前年同期比49.4%増、脊椎固定器具が同45.1%増と順調に推移し、380百万円（同45.2%増）となりました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの売上高は524百万円（同20.8%増）、営業利益30百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,172百万円増加し、26,041百万円となりました。

主な増加は、流動資産の現金及び預金1,871百万円であります。

当第1四半期末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,003百万円減少し、11,855百万円となりました。

主な減少は、流動負債の未払消費税等250百万円、固定負債の長期借入金300百万円、リース債務332百万円であります。

当第1四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,176百万円増加し、14,185百万円となりました。

主な増加は、新株式発行に伴う資本金及び資本剰余金のそれぞれ1,175百万円の増加であります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,871百万円増加し、2,441百万円となりました。当第1四半期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金については、販売費及び一般管理費の削減や商品の購入の抑制効果が事業再構築計画どおりに進展したことなどから、前年同期比と比べ235百万円増加し、401百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費337百万円、売上債権の減少額337百万円、たな卸資産の減少額300百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金については、前年同期には投資有価証券売却による収入があったものが今期にはそれらの特殊要因がなかったことなどから、前年同期比と比べ220百万円増加し、80百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出73百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金については、新株式の発行による収入や有利子負債等の削減が事業再構築計画どおりに進展したことなどから、前年同期比と比べ2,408百万円増加し、1,557百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株式の発行による収入2,351百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出300百万円、リース債務の返済による支出435百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上面では、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節、アボットスパイン社の脊椎固定器具、さらには米国子会社の販売が今後も着実に推移すると見込まれます。一方、主力の骨接合材料では、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの連携を強め、一層の協力体制の構築に努めております。なお骨接合材料の新製品については、期初の計画どおり、下期に投入を予定しており、年度後半の寄与になる見込みであります。

また今後も事業再構築計画の進展により、販売費及び一般管理費の通年にわたる削減効果が見込めると考えております。

以上のことから、第2四半期及び通期の業績予想は変更いたしません。

なお、連結業績予想の前提としている対ドル為替レートの変動により予想値が大きく変動する可能性があります。当社の連結業績予想の前提とした対ドル為替レートは1ドル105円であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間におけるたな卸資産の評価方法については、前連結会計年度と同様に、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて定期的に帳簿価額を切り下げる評価方法を適用しておりますが、当該評価方法に用いる一部の基礎的数値については、前連結会計年度と同一の数値を使用し算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,441,214	570,185
受取手形及び売掛金	1,495,710	1,751,220
商品及び製品	12,947,996	13,229,077
仕掛品	42,183	44,855
原材料及び貯蔵品	508,964	501,483
繰延税金資産	870,691	751,276
未収還付法人税等	—	281,860
その他	913,291	690,873
貸倒引当金	△4,692	△4,692
流動資産合計	19,215,360	17,816,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	750,304	749,016
機械装置及び運搬具(純額)	156,326	165,063
工具、器具及び備品(純額)	3,090,223	3,318,264
土地	2,158,819	2,157,258
その他	16,969	14,821
有形固定資産合計	6,172,643	6,404,424
無形固定資産		
投資その他の資産	184,132	186,851
投資有価証券	17,903	22,846
繰延税金資産	372,539	363,750
その他	81,070	76,944
貸倒引当金	△2,638	△2,638
投資その他の資産合計	468,875	460,902
固定資産合計	6,825,652	7,052,178
資産合計	26,041,013	24,868,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,027	263,111
短期借入金	4,540,000	4,540,000
未払法人税等	8,832	—
未払消費税等	50,744	300,839
未払費用	169,578	346,205
リース債務	1,659,644	1,762,622
未払金	152,660	140,627
賞与引当金	108,600	—
その他	171,060	78,211
流動負債合計	7,070,149	7,431,618
固定負債		
長期借入金	2,665,000	2,965,000
退職給付引当金	491,402	501,035
リース債務	1,623,853	1,956,343
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	4,785,716	5,427,838
負債合計	11,855,866	12,859,457

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	1,826,400
資本剰余金	2,587,029	1,411,500
利益剰余金	8,573,898	8,806,732
自己株式	△25,880	△25,819
株主資本合計	14,136,976	12,018,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,281	10,213
為替換算調整勘定	40,889	△20,166
評価・換算差額等合計	48,171	△9,952
純資産合計	14,185,147	12,008,860
負債純資産合計	26,041,013	24,868,317

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成20年8月31日)

売上高	2,499,048
売上原価	992,609
売上総利益	1,506,438
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	36,969
販売促進費	48,184
広告宣伝費	8,559
給料及び手当	533,761
退職給付費用	△3,477
法定福利費	48,681
福利厚生費	32,421
旅費及び交通費	42,850
減価償却費	320,715
租税公課	12,484
研究開発費	34,750
その他	439,340
販売費及び一般管理費合計	1,555,240
営業損失(△)	△48,801
営業外収益	
受取利息	185
受取配当金	244
為替差益	1,234
確定消費税等納付差額	2,356
その他	2,458
営業外収益合計	6,479
営業外費用	
支払利息	67,546
手形売却損	3,957
その他	9,183
営業外費用合計	80,687
経常損失(△)	△123,009
特別損失	
固定資産売却損	191
固定資産除却損	18,943
資本業務提携関連費用	99,916
特別損失合計	119,051
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,060
法人税、住民税及び事業税	10,176
法人税等調整額	△112,003
法人税等合計	△101,827
四半期純損失(△)	△140,233

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年6月1日
至 平成20年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,060
減価償却費	337,940
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,632
賞与引当金の増減額(△は減少)	108,600
受取利息及び受取配当金	△429
支払利息及び手形売却損	71,503
為替差損益(△は益)	△9,044
固定資産除売却損益(△は益)	19,104
売上債権の増減額(△は増加)	337,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	300,832
仕入債務の増減額(△は減少)	4,594
未払賞与の増減額(△は減少)	△185,992
未払又は未収消費税等の増減額	△250,094
その他	△3,069
小計	479,849
利息及び配当金の受取額	429
利息の支払額	△69,812
その他の支出	△2,687
法人税等の支払額	△5,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△73,845
有形固定資産の売却による収入	630
無形固定資産の取得による支出	△2,145
その他	△5,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△300,000
リース債務の返済による支出	△435,466
株式の発行による収入	2,351,058
自己株式の取得による支出	△59
配当金の支払額	△58,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,557,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,871,029
現金及び現金同等物の期首残高	570,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,441,214

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）

項目	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,118,846	380,201	2,499,048	—	2,499,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	144,687	144,687	(144,687)	—
計	2,118,846	524,888	2,643,735	(144,687)	2,499,048
営業利益又は営業損失(△)	△125,769	30,461	△95,307	46,506	△48,801

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	376,969	3,231	380,201
II 連結売上高(千円)	—	—	2,499,048
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	0.1	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年7月18日付で、伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,175,529千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,001,929千円、資本剰余金が2,587,029千円となっております。

「参考」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年四半期 (平成20年5月期第1四半期)
I 売上高	2,682,213
II 売上原価	842,627
売上総利益	1,839,586
III 販売費及び一般管理費	1,752,653
営業利益	86,932
IV 営業外収益	54,803
V 営業外費用	280,997
経常損失(△)	△139,260
VI 特別利益	35,676
VII 特別損失	36,275
税金等調整前四半期純損失(△)	△139,859
法人税、住民税及び事業税	21,250
法人税等調整額	△102,298
四半期純損失(△)	△58,811

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年四半期 (平成20年5月期第1四半期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△139,859
減価償却費	478,106
売上債権の増減額	10,741
たな卸資産の増減額	244,068
仕入債務の増減額	△90,600
その他	199,626
小計	702,083
法人税等の支払額	△453,424
その他	△82,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,409
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△101,370
投資有価証券の売却による収入	230,200
その他	10,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,485
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△148,620
リース未払金の返済による支出	△419,233
その他	△283,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850,853
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	228,234
V 現金及び現金同等物の増減額	△316,724
VI 現金及び現金同等物の期首残高	970,909
VII 現金及び現金同等物の期末残高	654,185

(3)セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

② 所在地別セグメント情報

項目	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,420,284	261,928	2,682,213	—	2,682,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	172,449	172,449	(172,449)	—
計	2,420,284	434,378	2,854,663	(172,449)	2,682,213
営業利益	12,856	4,217	17,073	69,859	86,932

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

③ 海外売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前第1四半期連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比
		金額(千円)	金額(千円)	(%)
医療機器類	人工関節	158,244	148,364	93.8
	脊椎固定器具	62,557	10,254	16.4
	高周波手術装置	14,601	580	4.0
	その他	12,998	14,972	115.2
合計		248,401	174,172	70.1

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前第1四半期 連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	前年 同期比	
		金額(千円)	金額(千円)	(%)	
医療 機器類	当社	骨接合材料	1,314,404	1,105,007	84.1
		人工関節	670,495	664,153	99.1
		(内、ODEV社製) (注)2	535,546	451,419	84.3
		(内、日本メディカル マテリアル社製)	134,948	212,733	157.6
		脊椎固定器具	182,780	164,240	89.9
		(内、ODEV社製) (注)2	9,653	7,947	82.3
		(内、Abbott Spine社製)	170,979	153,788	89.9
		(内、その他)	2,148	2,504	116.6
		その他の整形外科用商品	206,120	166,265	80.7
	ICU・手術室用機器	26,815	16,168	60.3	
	その他自社製品 (注)2	19,669	3,012	15.3	
	当社 計	2,420,284	2,118,846	87.5	
	連結子会社 Ortho Development Corporation	人工関節 (注)2	166,328	248,463	149.4
脊椎固定器具 (注)2		88,497	128,411	145.1	
その他 (注)2		7,102	3,326	46.8	
連結子会社 計		261,928	380,201	145.2	
連結売上高		2,682,213	2,499,048	93.2	
自社製品売上高		826,797	842,580	101.9	
連結子会社売上高換算、期中平均レート (注)3		120.70円	104.13円	—	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 自社開発製品であります。

3 連結子会社Ortho Development Corporationの第1四半期決算日は6月30日であり、同社の業績については、4月～6月の期中平均レートで換算し算定しております。